

Ⅲ. 資料編

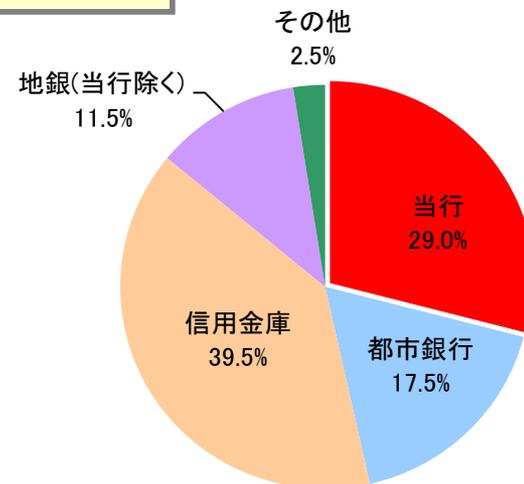
京都銀行の概要

(2019年3月末現在)

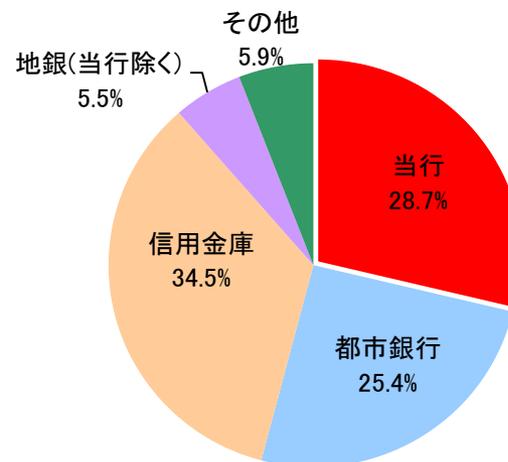
項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	9兆6,538億円
預金+NCD	8兆576億円
貸出金	5兆4,875億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	6,003億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.18% (参考)BIS基準…19.84%
格付	R&I : A S&P : A
従業員数	3,487人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…301か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…23,367か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

京都府内シェア(2019/3) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

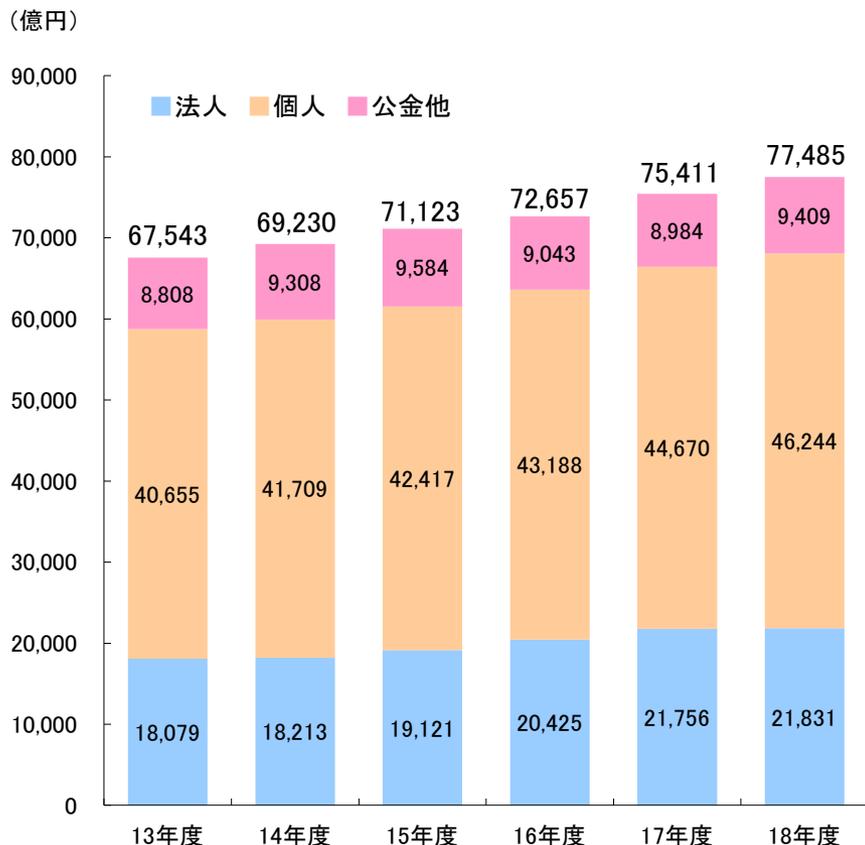
2018年度実績 (前年度比)

法人+75億円、個人+1,573億円、公金他+425億円

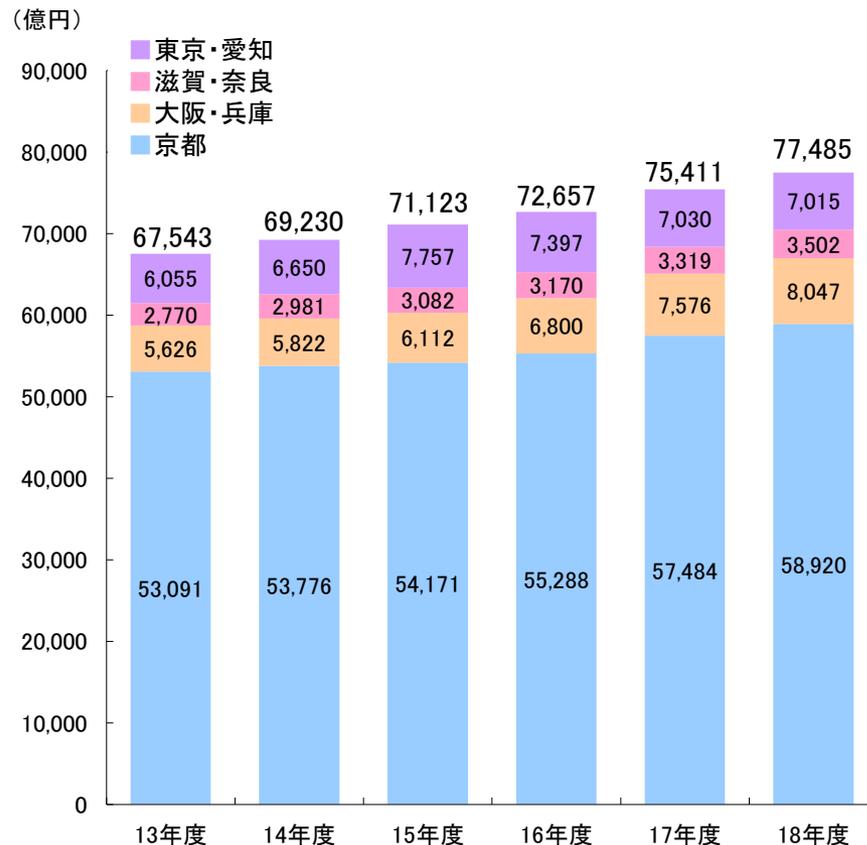
2018年度実績 (前年度比)

京都+1,435億円、大阪・兵庫+470億円、滋賀・奈良+182億円、東京・愛知△14億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



貸出金平残の推移

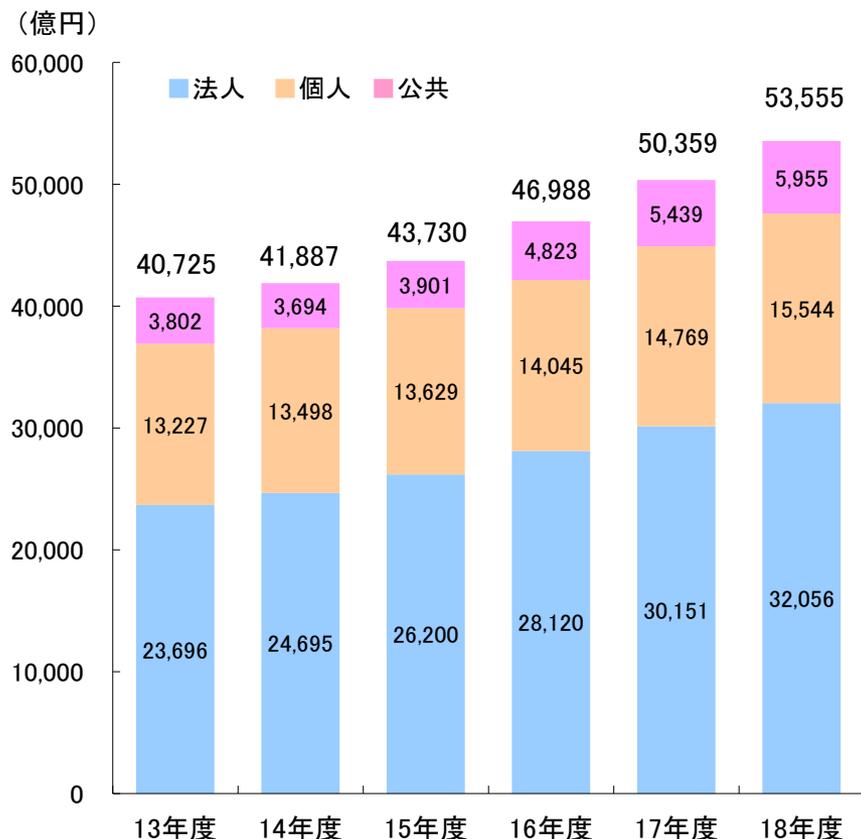
2018年度実績 (前年度比)

法人+1,905億円、個人+774億円、公共+516億円

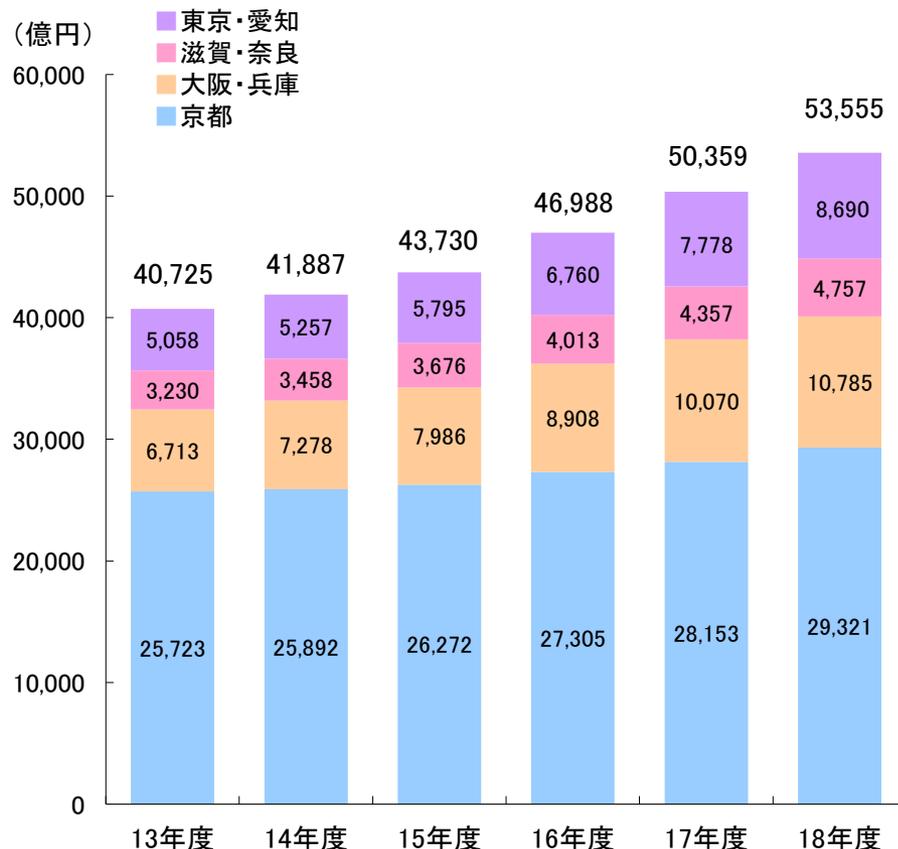
2018年度実績 (前年度比)

京都+1,167億円、大阪・兵庫+715億円、
滋賀・奈良+400億円、東京・愛知+912億円

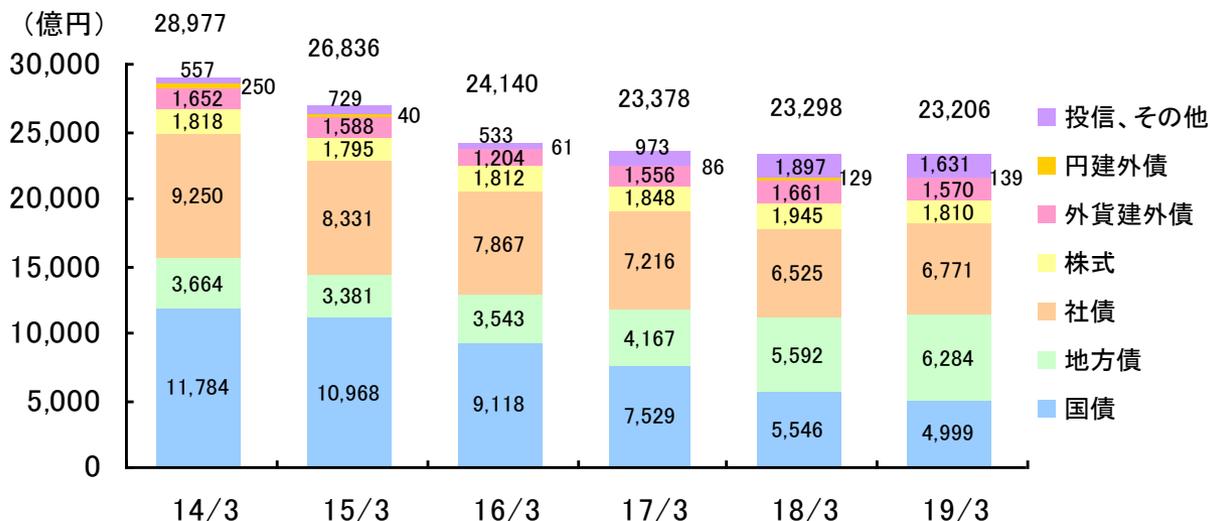
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



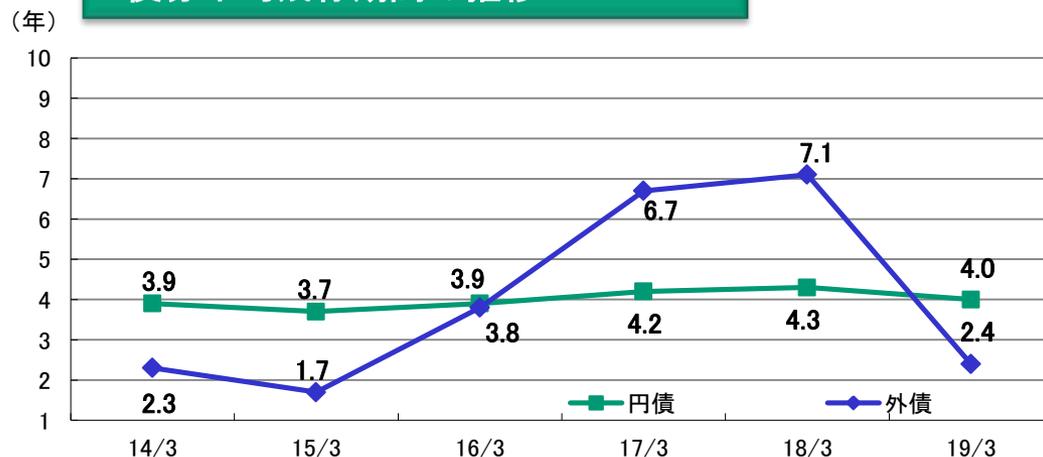
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2019年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	99
地方債	75
社債	46
株式	5,742
外債	34
その他	4
合計	6,003

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

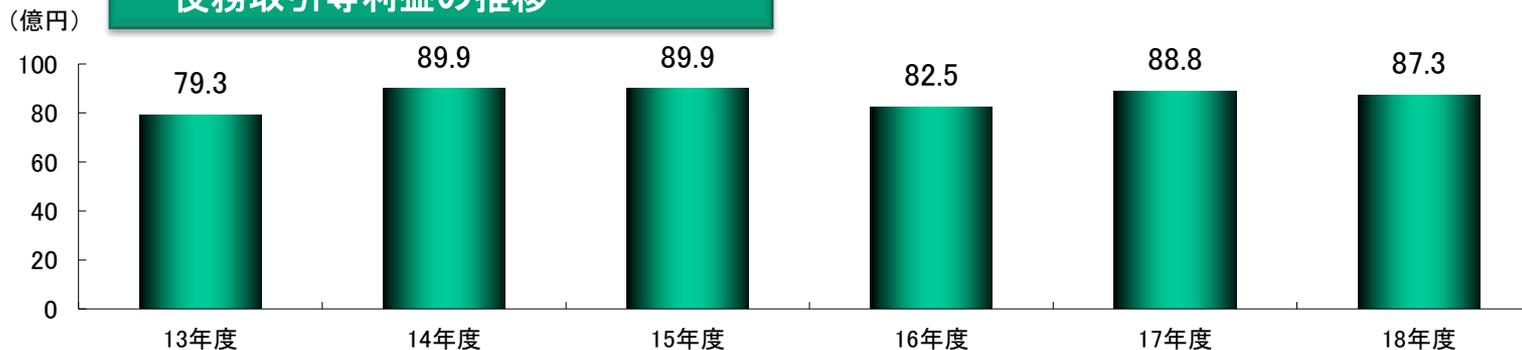
債券平均残存期間の推移



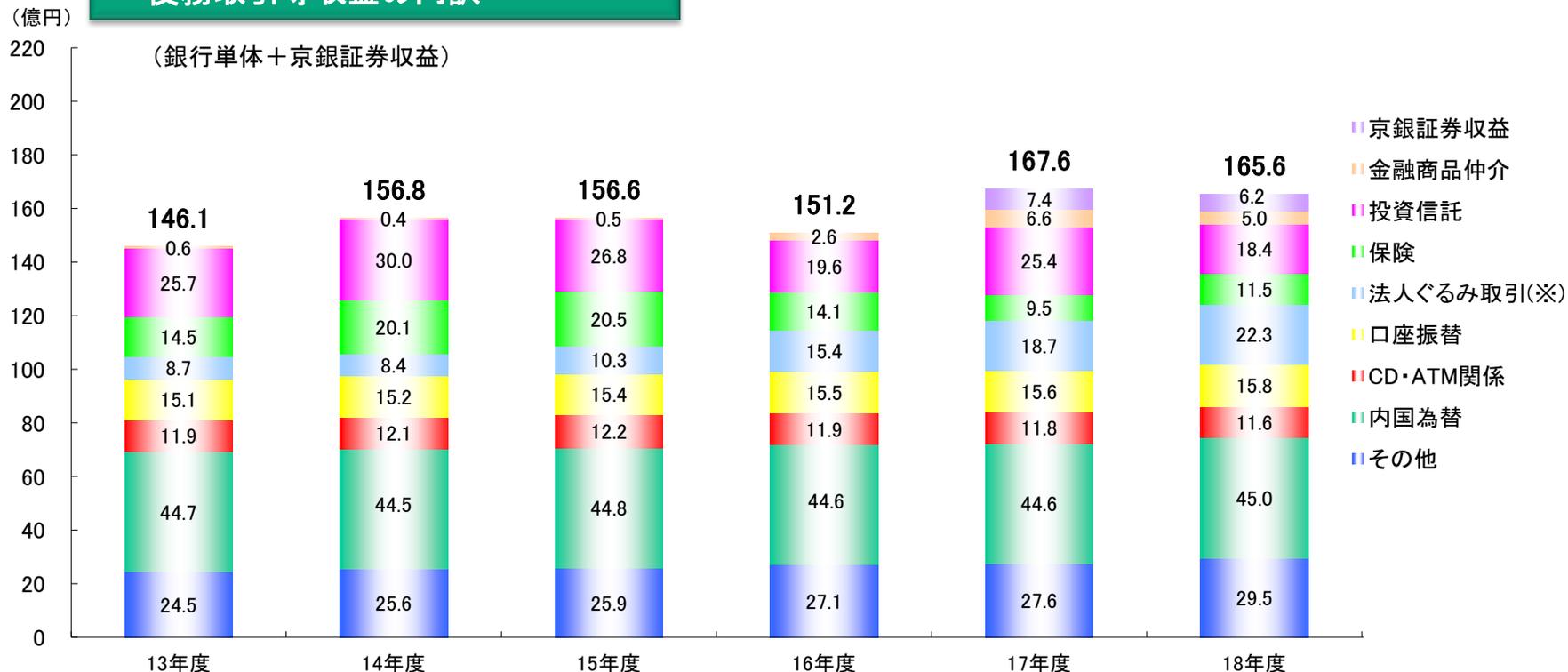
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△701億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△395億円

役務取引等利益の推移

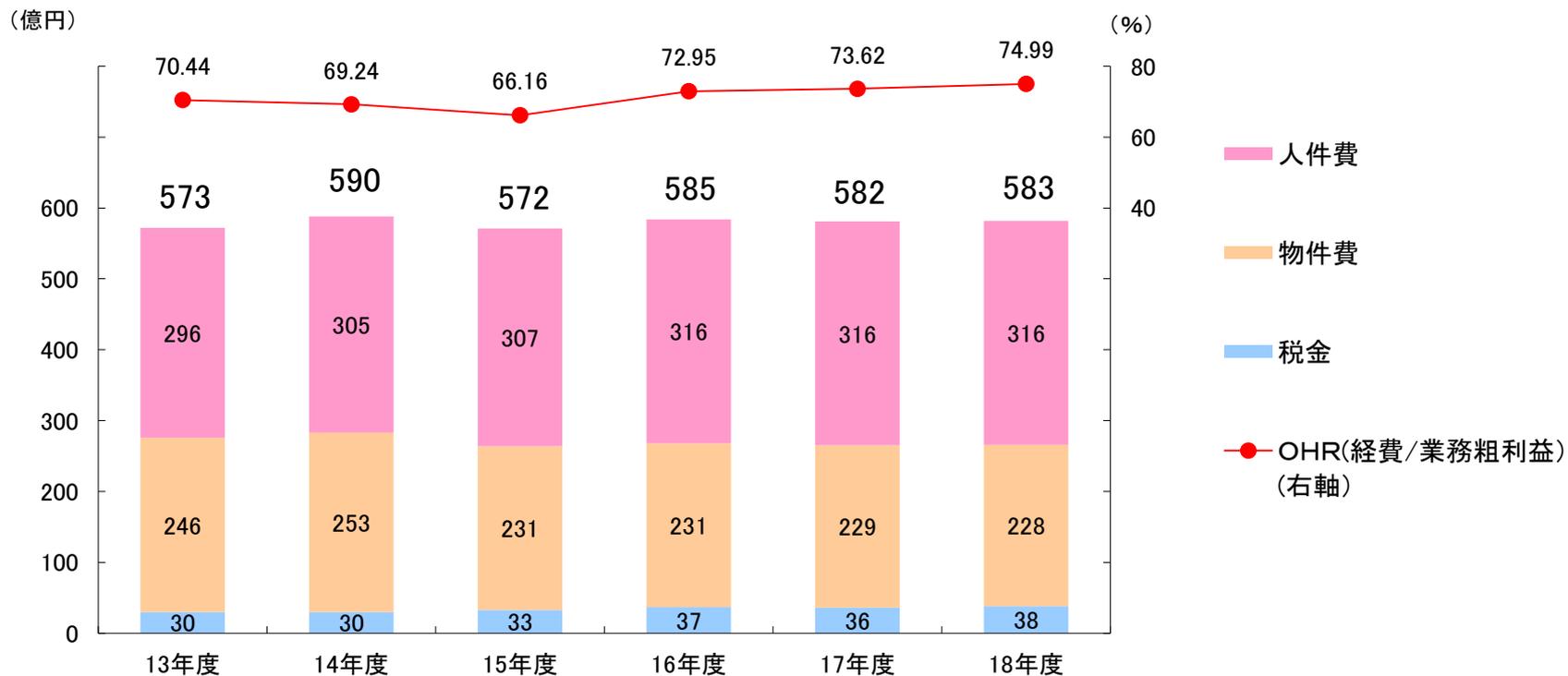


役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

経費とOHRの推移



人員の推移

(単位:人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
平均人員(出向者除く)	3,448	3,457	3,486	3,533	3,581	3,560

【統合リスク量の状況】

- 2018年度下期の資本配賦額は1,790億円、2019年3月末の統合リスク量は1,147億円

【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

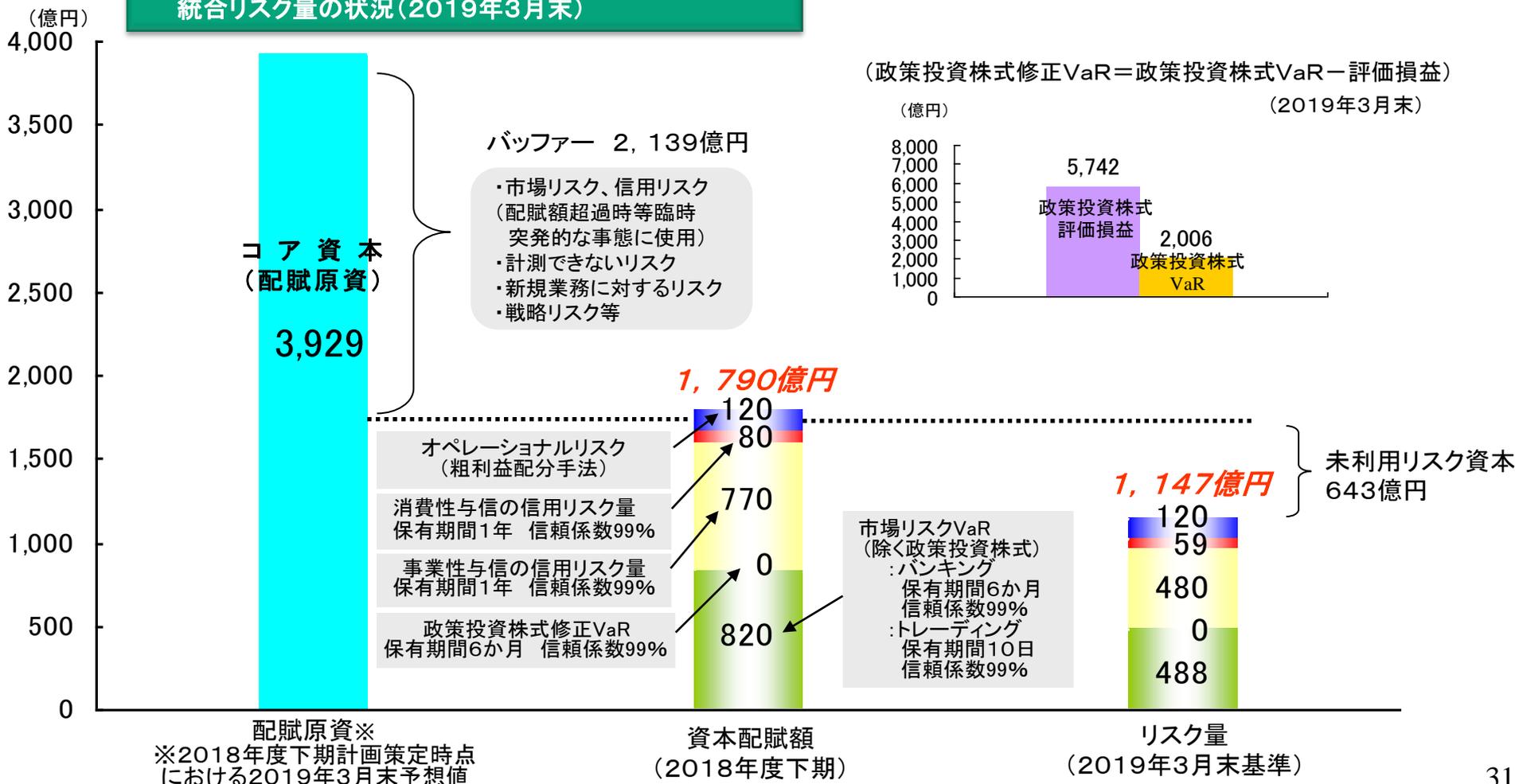
- 2019年3月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は138億円、自己資本に対する比率は3.4%

銀行勘定の金利リスク(2019年3月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
138億円	4,010億円	3.4%

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況(2019年3月末)

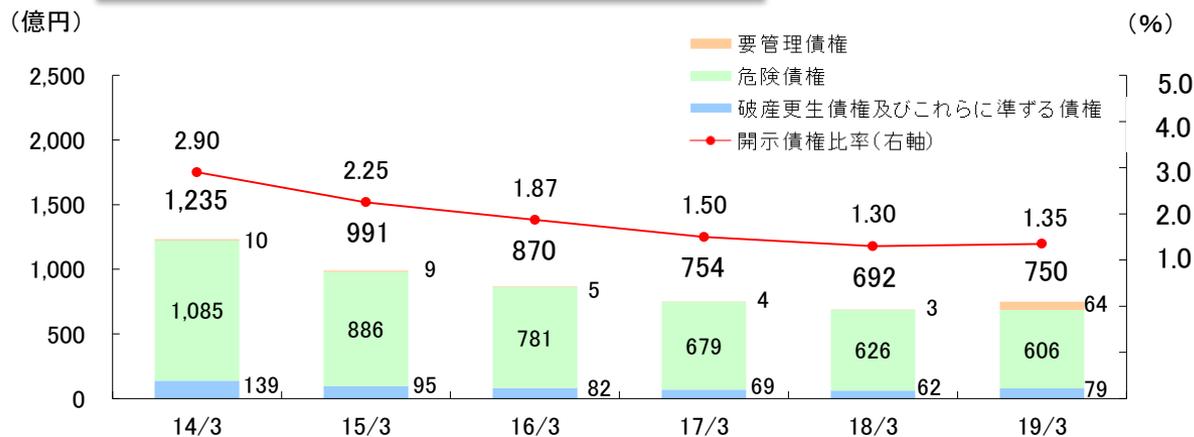


信用コストの内訳

(単位: 億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
個別貸倒引当金純繰入額	△ 0	△ 9	△ 0	0	0	20
新規不良債権の発生に伴う処理額	24	18	16	17	10	30
回収等による取崩し	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9	△ 8	△ 8
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8	△ 3	△ 2
不動産担保価値下落に伴う処理額等	11	2	1	0	1	0
貸出金償却	0	0	—	0	1	—
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	1
その他	0	7	5	1	0	2
不良債権処理額 ①	0	△ 1	5	2	1	24
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10	△ 5	△ 1
信用コスト ①+②	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7	△ 3	23

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

	(単位: 億円)
金融再生法開示債権の増減	57
新規不良債権の発生による増加	197
オフバランス化等による減少	140
直接償却	0
バルクセール	9
実回収および業況改善	130

19年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 20	16	4	— (0)	— (13)
実質破綻先 58	31	26	— (0)	— (22)
破綻懸念先 606	350	186	70 (68)	
小計 685	398	217	70	
要管理先 64	3	60		
計 750	402	277	70	—
要管理先以外 の要注意先 3,879	1,246	2,633		
正常先 50,490	50,490			
合計 55,119	52,138	2,910	70 (69)	— (35)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 79	42	36	100.0%
危険債権 ② 606	467	68	88.3%
小計 685	510	105	89.7%
要管理先 64	17	1	29.1%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 64	17	1	29.1%
開示債権①~③計 750	527	106	84.5%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	645
小計	685
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	64
合計	749

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株) (※)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

(※) 当行と京銀ビジネスサービス(株)は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

連結損益

	＜連結＞ 18年度	＜銀行単体＞ 18年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	828	778	50
連結経常利益	451	424	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	300	16

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>